



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <https://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,188	—	25	—	31	—	11	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 13百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	3.15	—
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第2四半期	2,820	—	97	—	3.5
2023年3月期	2,984	—	83	—	2.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 97百万円 2023年3月期 83百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,377	—	34	—	52	—	22	—	0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,413,300 株	2023年3月期	3,413,300 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	79 株	2023年3月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,413,221 株	2023年3月期2Q	2,846,339 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより経済活動が正常になりつつありますが、世界情勢の不安定による影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する飲食・小売、製造・卸売及び農畜産業におきましては、原材料及び光熱費の度重なる値上りの影響が非常に大きく、また、慢性的な労働力不足もあり、大変厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売を開始したことをきっかけに、2022年8月に同町内にて農地を賃借し農業に参入するとともに、2023年2月に同町内の株式会社TOMONIゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化して酪農業に参入しました。飲食・小売事業だけではなく、原材料の調達・製造・販売をする「食」全般に携わる試みと、同一地域内において新規事業を行うことによる業務及び経営資源の効率化の両立に取り組み始めました。当社グループの主力事業であります飲食・小売事業につきましては、慎重な検討のもと老朽化した店舗の改装や大規模修繕に投資し、ブランドイメージの回復や収益の再拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの飲食・小売部門の稼働店舗数は50店舗、製造・卸売部門1拠点、農畜産部門1拠点であります。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,188,388千円、営業利益25,643千円、経常利益31,229千円、親会社株主に帰属する四半期純利益11,749千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

a. 飲食・小売部門

当第2四半期連結累計期間における飲食・小売部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は期間限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等及び店頭にて特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食・小売部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,907,671千円、セグメント利益56,077千円となりました。

b. 製造・卸売部門

当第2四半期連結累計期間における製造・卸売部門におきましては、衛生管理に最大限の注意を払いつつ、効率的かつ製造数の達成目標を掲げ、効率的な製造スケジュールの策定・遂行や、新たな商品の開発・販売及び新規取引先の開拓による販路拡大の双方で収益の最大化に努めてまいりました。

製造・卸売部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は195,109千円、セグメント損失1,002千円となりました。

c. 農畜産部門

当第2四半期連結累計期間における農畜産部門におきましては、猛暑による搾乳量の落ち込みによって収益の悪化が懸念されておりましたが、乳牛の購入や栄養管理、牛舎環境の改善により搾乳量が向上いたしました。また、輸入に頼らざるを得ない飼料価格の高騰が落ち着いてきたことや、牧草の自社栽培等によるコスト削減効果が徐々に表れ始めました。

農畜産部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は85,608千円、セグメント損失21,158千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は821,808千円となり、前連結会計年度末に比べ91,804千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が99,596千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,998,721千円となり、前連結会計年度末に比べ72,120千円減少いたしました。これは主に土地が45,163千円、敷金及び保証金が24,720千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,820,529千円となり、前連結会計年度末に比べ163,924千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は736,891千円となり、前連結会計年度末に比べ70,378千円増加いたしました。これは主に買掛金が26,211千円、資産除去債務が12,859千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が121,786千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,986,058千円となり、前連結会計年度末に比べ248,083千円減少いたしました。これは主に長期借入金が244,699千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,722,949千円となり、前連結会計年度末に比べ177,704千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は97,579千円となり、前連結会計年度末に比べ13,779千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11,749千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は3.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、原材料及び光熱費等の値上がりが継続する場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすことが予想されます。それらの安定の見通しなどの未確定な要素が多いものの、各種コストの削減、締結済の契約内容の見直しを並行して収益回復に努めてまいります。2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、本日(2023年11月14日)公表しました「業績予想と実数値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,505	497,908
売掛金	166,699	163,922
商品及び製品	22,549	27,504
仕掛品	7,064	9,565
原材料及び貯蔵品	52,989	63,239
その他	66,803	59,667
流動資産合計	913,612	821,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	733,516	724,277
機械装置及び運搬具(純額)	18,301	13,191
土地	471,682	426,518
建設仮勘定	1,387	528
その他(純額)	97,216	110,392
有形固定資産合計	1,322,104	1,274,908
無形固定資産		
のれん	78,146	70,004
借地権	140,000	140,000
その他	7,422	9,803
無形固定資産合計	225,569	219,808
投資その他の資産		
投資有価証券	57,014	60,502
敷金及び保証金	446,584	421,864
その他	46,391	51,661
貸倒引当金	△26,824	△30,024
投資その他の資産合計	523,167	504,004
固定資産合計	2,070,841	1,998,721
資産合計	2,984,453	2,820,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,367	114,155
短期借入金	267,431	257,603
1年内返済予定の長期借入金	—	121,786
リース債務	10,982	2,916
未払金	133,340	126,030
未払法人税等	27,021	18,110
店舗閉鎖損失引当金	833	—
資産除去債務	12,859	—
その他	73,676	96,288
流動負債合計	666,512	736,891
固定負債		
長期借入金	2,103,474	1,858,774
リース債務	16,795	15,368
繰延税金負債	—	689
資産除去債務	11,486	11,500
その他	102,385	99,725
固定負債合計	2,234,141	1,986,058
負債合計	2,900,653	2,722,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,985	889,985
資本剰余金	549,534	549,534
利益剰余金	△1,355,281	△1,343,531
自己株式	△53	△53
株主資本合計	84,185	95,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△455	1,574
その他の包括利益累計額合計	△455	1,574
非支配株主持分	70	70
純資産合計	83,799	97,579
負債純資産合計	2,984,453	2,820,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,188,388
売上原価	934,479
売上総利益	1,253,908
販売費及び一般管理費	1,228,265
営業利益	25,643
営業外収益	
受取利息	102
受取配当金	570
不動産賃貸料	72,567
その他	15,709
営業外収益合計	88,950
営業外費用	
支払利息	24,692
不動産賃貸原価	57,893
その他	778
営業外費用合計	83,364
経常利益	31,229
特別利益	
資産除去債務戻入益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	6,530
店舗閉鎖損失	2,414
貸倒引当金繰入額	3,200
特別損失合計	12,145
税金等調整前四半期純利益	19,164
法人税、住民税及び事業税	7,414
法人税等合計	7,414
四半期純利益	11,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,749
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,029
その他の包括利益合計	2,029
四半期包括利益	13,779
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,779
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,164
減価償却費	61,179
資産除去債務戻入益	△80
店舗閉鎖損失	2,414
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,200
受取利息及び受取配当金	△673
支払利息	24,692
固定資産除売却損益 (△は益)	6,530
売上債権の増減額 (△は増加)	2,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,211
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,660
その他	16,864
小計	88,657
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	△23,111
法人税等の支払額	△17,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△768
有形固定資産の取得による支出	△79,749
有形固定資産の売却による収入	61,627
無形固定資産の取得による支出	△3,225
長期貸付金の回収による収入	657
長期貸付けによる支出	△7,200
敷金及び保証金の回収による収入	25,702
資産除去債務の履行による支出	△12,779
その他	9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,828
長期借入金の返済による支出	△122,912
リース債務の返済による支出	△9,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,596
現金及び現金同等物の期首残高	597,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,907,671	195,109	85,608	2,188,388	—	2,188,388
外部顧客への売上高	1,907,671	195,109	85,608	2,188,388	—	2,188,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	492	492	△492	—
計	1,907,671	195,109	86,100	2,188,881	△492	2,188,388
セグメント利益又は損失 (△)	56,077	△1,002	△21,158	33,915	△8,272	25,643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主としてのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度において株式会社TOMONIゆめ牧舎を連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「農畜産部門」を追加しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、取扱い商品、サービス及び事業形態別に組織再編を実施したことにより、報告セグメントを従来の「飲食部門」、「物販部門」及び「食品製造部門」の3区分から、「飲食・小売部門」、「製造・卸売部門」及び「農畜産部門」の3区分に変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始まりました中期経営計画において、既存事業の収益確保・向上、フランチャイズ本部事業の拡大、「食」に関連する新規事業推進の3つを掲げております。

既存事業の収益確保・向上については、当社グループの主要事業である飲食店舗のうち、高収益が見込める業態店舗の新規出店、老朽化が著しい店舗の改装・大規模修繕について慎重な計画のもと投資し、ブランドイメージと収益の双方を向上させるための活動を継続してまいります。

フランチャイズ本部事業の拡大については、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の加盟開発及び出店を推進してまいります。

「食」に関連する事業推進として、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売の開始に続き、2022年8月より同町内で農地を賃借し農業に参入いたしました。また、2023年2月には株式会社TOMONIゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化し、酪農業にも参入いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益25,643千円、親会社株主に帰属する四半期純利益11,749千円を計上し、業績回復の兆しはあるものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社グループの有利子負債は2,256,449千円と負債純資産の80.0%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、店舗において期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社グループの収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、飲食・小売事業、製造・卸売事業に共通する原材料・消耗品をはじめとする全社的なコスト削減活動を継続してまいります。また、「食」に関連する事業展開につきましても、サステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた取引先の新規開拓、ネット通販等の対面以外の販路の充実、また、海外での事業活動開始に向けた調査・トライアル販売にも着手しており、より多くのチャネルでの販売活動を行ってまいります。

資金面におきましては、当社グループの主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済の更なる緩和継続を要請し、当面の返済猶予について同意を得ております。また、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。